

修士論文報告 学校・教員に求められるいじめ対応についての考察 : 2011～2015年のいじめ裁判をてがかりに

著者	砂田 純志
雑誌名	筑波大学教育行財政学研究室紀要
ページ	86-92
発行年	2017-02
その他のタイトル	Abstracts of Graduate Theses Consideration on Bullying Responses Required of Schools and Teachers: Based on Bullying Trials from 2011 to 2015
URL	http://hdl.handle.net/2241/00145576

学校・教員に求められるいじめ対応についての考察

—2011～2015 年のいじめ裁判をてがかりに—

砂 田 純 志

1. 問題の所在と研究の目的

いじめは「被害者に自殺企図や精神病、心身症、不登校など様々な悪影響を与える可能性」(立花 1990)のある子どもの生存権の侵害である。1981 年判決の新潟県立定時制高校の事例では、いじめという単語こそ見られないものの、内容としてはいじめが初めて裁判で扱われ^①、1985 年判決の浦和市立小学校の事例では、初めていじめの存在が認められた^②。その後、いじめが生存権に関わる問題として社会問題化した背景としては「葬式ごっこ」で有名な中野区立富士見中学の事例を契機とした、いじめと死が隣接するとした言説の誕生(山本 1996 等)がある。それ以降の研究は教育心理学、教育社会学を中心に行われてきた。教育心理学の分野では個人に着目した研究(詫間 1984 等)が、教育社会学の分野では集団に着目した研究(森田 1986 等)が多い。

また、いじめについての裁判(以下、いじめ裁判)の研究も行われてきた。いじめ裁判についての研究は、以下の 2 種類が中心である。第 1 に判例分析(南 1993 等)、第 2 に判例紹介(橋本 2010 等)である。また、社会学の視点から司法の論理を扱った研究(山本 2009)も見られる。なお、これらの先行研究はいずれも判決文を資料として研究を進めている。

政策動向にも目を向けると、2013 年にはいじめ防止対策推進法(以下、防止法)が成立した。しかし、いじめに関連した子どもの命にかかわ

る事件の報道は後を絶たない。2015 年にいじめ自殺事件のあった岩手県の矢巾町立中学校でも、防止法に基づくいじめ防止基本方針が定められていた。インターネット、特に最近では無料通話アプリや SNS 等の普及といった子どもを取り巻く環境の変化も、いじめをより複雑なものとしている要因の一つであろう。上記のように、研究や防止法は存在しているが、今の学校現場には社会の注目が集中し、いじめの重大事態が頻発し、いじめ対応への困難さを助長する一要因となっている。

そこで本研究は、いじめ裁判の判例分析を通して、学校・教員に求められるいじめ対応についての示唆を得ることを目的とする。判例は「個々の裁判で示された裁判所の判断」(中野 2009)であり、「裁判所の判断であるが、それはのちに別の事件を裁判するときに先例となるような性質の判断でなければならない」(中野 2009)とあることから、松尾(2015)も述べるように、判例は客観性を持っていると同時に今後のいじめへの対応を考える際に有用であると言える。各裁判例を比較することで、何が判決の際の決め手になったのか、さらにはそこから、具体的にどのようないじめへの対応が教員・学校に求められるのかを明らかにすることができる考えた。

事例の選定については、裁判の争点が安全配慮義務違反、監督責任義務違反の有無となったものを対象として行う。しかし、いじめ裁判に

についての先行研究では判決文をなぞるだけの判例紹介に留まるものも多く、判決文のみではいじめの実態に迫ることには限界があると考えた。そこで本研究では、分析対象とする資料は、判決文と裁判所に提出された証拠資料の2つとする。裁判の際に用いられた資料等の保管期間が5年間であることから、2016年4月現在から過去5年以内に裁判が行われた事例を分析の対象とする。上記選定理由から本研究で扱う事例は係争中のものを除いて4件に絞られた。

証拠資料は、裁判の当事者以外には閲覧のみが認められ、複写することができなかったため、全て裁判所での閲覧時に書き取った。

2. 論文構成

序章 問題の所在と研究の目的

第1節 問題の所在と研究の目的

第2節 研究の課題と方法

第1章 先行研究等の検討

第1節 いじめの波といじめの定義

第2節 先行研究の概観

第3節 過去のいじめ裁判についての整理

第2章 名古屋市私立中学校の事例

第1節 事例についての詳細と裁判の内容

第2節 いじめの内容と学校・教員の対応

第3節 裁判所の見解

第4節 本事例についての考察

第3章 桐生市立小学校の事例

第1節 事例についての詳細と裁判の内容

第2節 いじめの内容と学校・教員の対応

第3節 裁判所の見解

第4節 本事例についての考察

第4章 名古屋市立小学校の事例

第1節 事例についての詳細と裁判の内容

第2節 加害行為の内容と学校・教員の対応

第3節 裁判所の見解

第4節 本事例についての考察

第5章 一宮市立中学校の事例

第1節 事例についての詳細と裁判の内容

第2節 いじめの内容と学校・教員の対応

第3節 裁判所の見解

第4節 本事例についての考察

終章 本研究の総括と今後の課題

第1節 本研究のまとめと考察

第2節 今後の研究課題

3. 論文の概要

第1章「先行研究等の検討」では、いじめについてどのような議論がなされてきたのかをまとめた。ここではまず、いじめの波ごとの主な事件といじめの定義の変遷について整理した。

次に教育心理学、教育社会学の先行研究及び、いじめ裁判についての先行研究を概観、検討することで、本研究の位置づけと意義を明確にした。本研究は、裁判例を分析対象とすることにより坂田(2004)、采女(2005)、市川(2007)らの研究に、学校・教員の対応に焦点を当てることにより松尾・岩瀬(2015)に類似することになるが、それらの研究で裁判所に提出された資料までを分析対象としているものは管見の限り存在しない。また、本研究で扱う事例と同じ事例を扱った研究に、第2章で扱う事例については俵(2014)、長尾(2014)、森元(2015)、松尾・岩瀬(2015)、第3章で扱う事例については河内(2015)、第5章で扱う事例については長尾(2014)が存在するが、これらの研究の中にも、裁判所に提出された資料までを分析対象としているものは存在しない。そのため本研究では、これらの研究よりも詳細な検討を試みた。

第1章の最後に、過去のいじめ裁判について概観、検討することで、本研究で扱う事例の年代に至るまでのいじめ裁判の流れと、本研究で扱う事例の位置づけを明確化した。ここで言う過去のいじめ裁判とは、裁判所に提出された資料が破棄されているため本研究で扱うことのできない2010年以前の裁判を指す。本研究を行うにあたって、筆者が内容を確認できた2010年以前のいじめ裁判は、46件(控訴審含む)である。それらの裁判について、以下のように整理した。いじめの「第1の波」以前の裁判では、学校に安全配慮義務違反等の不法行為はなかったとされる裁判例や、いじめ自体が認められない裁判例が主流であった。1990年代に入ると、「第1の波」の時期に発生した事件の判決が出

てくる。市川(2007)はいじめ裁判にも波があるとしており、「いじめ裁判第1の波」は、いじめの「第1の波」に起きた事件の判決が出るこの時期を指すとしている。この時期に特徴的なものとしては、中野区立中学校での事案についての裁判^③と、いわき市立中学校での事案についての裁判^④が挙げられる。そして、自死の予見可能性及び学校側の安全配慮義務違反と自死との因果関係を認めないとした、中野区立中学校での事案についての裁判と同様の判決が、被害児童生徒が自死した場合の裁判で主流となっていた。

「第2の波」のいじめ事案についての判決が開始する「いじめ裁判第2の波」は2001年以降に訪れる。この時期の裁判の特徴として、福岡市立小学校の事案についての裁判^⑤では「悪ふざけ」としていじめと認定されなかった有形力の行使を伴わない心理的な攻撃を中心とする事案も、いじめとして認定されるようになっていく。この「いじめ裁判第2の波」以降の裁判が、本研究の分析対象である。

第2章「名古屋市私立中学校の事例」、第3章「桐生市立小学校の事例」では、被害児童生徒が自死した事例から、学校・教員に求められるいじめ対応について、考察を行った。事例概要、判決、用いた証拠資料は以下の通りである。本来であれば証拠資料から得られた知見を記述したいが、紙面の都合上、本稿では使用した証拠資料の名称のみを記載する。

第2章の事例

名古屋地方裁判所

2011年5月20日判決

一部認容、一部棄却

(1)事例概要

2006年8月18日に高等学校2年生の女子生徒の自殺につき、私立中学校1年在学中に同級生らによる継続的ないじめ行為があったとされた。これについて学校側がいじめ解決のための適切な手段をとらなかったこと、そのことと本件自殺には因果関係があることが主張された。

(2)判決

被告学校法人に安全配慮義務違反による不法行為があった。また被告らの義務違反等と被害生徒の解離性同一性障害及び本件自死の間には相当因果関係があり、自死についての予見可能性もあった。損害賠償請求を認容する。なお、生徒の自殺については、母である原告にも監護養育上の問題があったとして、過失相殺によって損害額の7割を減額する。

(3)いじめの概要、加害行為を明らかにするために用いた証拠資料

「原告(本件女子児童の母親)による加害生徒、担任教諭への聞き取り調査の録音」

(4)担任教諭、学校がいじめへの認識と対応を明らかにするために用いた証拠資料

「当時の担任教諭から本件女子生徒へ送られた手紙」

「原告、校長、副校長、当時の担任教諭による4者面談」

第3章の事例

前橋地方裁判所

2014年3月14日判決

一部認容、一部棄却

(1)事例概要

2010年10月23日に桐生市立小学校6年生の女子児童が自殺した事故につき、同級生がいじめにより自殺したと主張された。これについて学校側がいじめ解決のための適切な手段をとらなかったこと、そのことと自殺には因果関係があることが主張された。

(2)判決

学校はいじめ排除の抜本的な措置を講ずるべきであったのにこれらの措置を怠ったものであり、校長らには安全配慮義務違反が認められ、市及び県にいじめに対する範囲の損害賠償責任が認められる。しかし、校長らは当該児童が自殺することまで具体的に予見することはできなかった。そのため同校校長、担任教諭に児童の自殺については予見可能性がないとして、損害賠償は認められない。

(3)いじめの概要、加害行為を明らかにするために用いた証拠資料

「桐生市立N小学校6年女児自殺について(報告)」

「学校生活アンケート」(本件自死後に実施)

(4) 担任教諭、学校のいじめへの認識と対応を明らかにするために用いた証拠資料

「桐生市立N小学校6年女児自殺について(報告)」

「警察による事情聴取の記録」

「学級経営アセスメント研修」

「職員会議生徒指導報告」

「生徒指導部会報告」

上記の2つの事例の判決は自死に対する予見可能性及び安全配慮義務違反との因果関係の有無について判断が分かれている。しかし、判決の分かれ目は学校・教員の対応の差ではなく、いじめを受ければ自殺をする可能性があると考え、市川(2007)の言うような基準のゆるみがあったか否かであった。裁判所の判断では第2章の事例で「中学生等がいじめを契機として精神疾患や自死等に至る恐れがあることは、公知の事実であった」とされているのに対し、第3章の事例では「児童がいじめにより自死を図る例があることは周知されていたが、それだけではいじめを受けた児童が自死を図ることが具体的に予見可能であるということとはできない」とされている。

これらの判決から、今後の被害児童生徒が自死したいじめ裁判において、従来通り、いじめの存在及び安全配慮義務違反が認定されても、自死の予見可能性及び安全配慮義務違反との因果関係は認定されない判決が多くなる可能性と、いじめの存在をもって自死の予見可能性があると言われる判決が多くなる可能性の両方が示唆された。

ここで1点注目しておきたいのが、第3章の事例の判決文中の、予見可能性がなかったと判断する理由が述べられている部分のうち、「自殺をほのめかす言動が一切なく(中略)自殺の前兆行動は見受けられなかった」という記述である。今後のいじめ裁判の傾向を考える上で、「児童が

いじめにより自死を図る例があることは周知」されているという現状で、リストカット等の自傷行為のあった児童生徒が自死した場合、どのような判決が下されるのかに注目したい。

具体的な、担任教諭に求められるいじめ対応は、2つの事例から、①経験に基づく判断のみならず、いじめについてどのような議論がなされているのかに関心を持つこと、②加害者、被害者以外の児童生徒を含む児童生徒から情報を集め、実態を把握すること、③加害者への厳重な指導を行う姿勢と、そのような姿勢で問題に対処していることを被害者に伝えること、④申告のあった加害行為に対して措置を講じること、⑤管理職を含めた教員間での情報共有に努めた上で、自らを学級担任から外すことを含めた指導体制の整備を求めること。以上の5点が求められていることが明らかになった。

次に、学校に求められるいじめ対応についてである。これについては、校長の安全配慮義務について「このような(安全配慮)義務は学校長のみが負うものではなく、学校全体として、教頭をはじめとするすべての教員にあるものといわなければならない。」とされた裁判例⁶⁾があることから、ここでは校長や管理職の安全配慮義務について言及されている箇所は学校全体としての安全配慮義務について言及されていることと同義として扱う。2つの事例から、①担任教諭に求められるいじめ対応は、学校全体でも行っていくこと、②各教員からの報告がなくても、教員から学級の状態についての報告を積極的に求め、各学級及び学校内で起きている出来事について把握すること、③担任教諭の指導内容について検討し、場合によっては他の教員を導入し、指導体制を整備すること。以上の3点が求められていることが明らかになった。

第4章「名古屋市立小学校の事例」、第5章「一宮市立中学校の事例」では、被害児童生徒が精神的苦痛を訴え、被害児童生徒自身が原告となった事例から、学校・教員に求められるいじめ対応について、考察を行った。事例概要、判決、用いた証拠資料は以下の通りである。

第4章の事例

名古屋地方裁判所

平成25年1月31日判決、棄却

(1) 事例概要

名古屋市立小学校6年生の男子児童Xが、同級生からいじめられ不登校になった。名古屋市に対し担任教諭に適切な対応がなかったとして国家賠償法上の損害賠償を求め、加害児童の親権者に対し監督責任義務違反による損害賠償を求めた。

(2) 判決

加害者と思われる児童の各行為は、明らかに相手方の児童の心身に苦痛を与える意図と態様を持って行われたものとまでは認めることはできず、不法行為法上違法と評価することはできない。監督義務違反及び安全配慮義務違反による不法行為があったと断ずることはできない。原告の各請求をいずれも棄却する。

(3) いじめの概要、加害行為を明らかにするために用いた証拠資料

「9者面談記録」

(X両親、原告側の弁護士2人、校長、教頭、6年生時学級担任、体育専科教諭、教務主任の9人で実施)

(4) 担任教諭、学校のいじめへの認識と対応を明らかにするために用いた証拠資料

「9者面談記録」

(3) いじめの概要、加害行為を明らかにするために用いた証拠資料

「当時同じクラスに在籍していた生徒からの手紙」

「加害女子生徒からの謝罪の手紙」

「加害男子生徒からの謝罪の手紙」

「Xの当時のブログ」

(4) 担任教諭、学校のいじめへの認識と対応を明らかにするために用いた証拠資料

「被告側の陳述書」

「原告母の陳述書」

「X事件時系列」

「Xの陳述書」

「毎日のあゆみ」

まず、第4章の事例から、「いじめの定義」に該当する行為が行われていても、不法行為としてのいじめとしては、認定されない場合もあることが明らかになった。第4章の事例と第5章の事例の判決の差は、不法行為としてのいじめの存在の有無であったが、小学生であるが故の加害児童の幼さ、すなわち発達段階を考慮して、このような判決が下されることもあることが分かった。ただし、岡山県私立高等学校の事案についての裁判⁷⁾のように、高校生同士のいじめについて「高校生という年齢は、一定の判断力を有する年齢に達したものではあるが、だからといって安全配慮義務が軽減されるものではない」との見解のもと、学校側に安全配慮義務違反があったと判断された裁判も存在している。そのため、いじめの存在の認定については発達段階が考慮されるが、指導対象の児童生徒の年齢が上がったとしても、安全配慮義務の軽減はされないことには留意しておく必要がある。

次に、具体的な、担任教諭に求められるいじめ対応については、2つの事例から、①正確な現状把握をすること、②いじめの存在が確認できたか否かに関わらず、被害申告がしやすい相談体制を、児童生徒及びその保護者に対して整えること、③被害児童生徒の保護者のみならず、加害児童生徒の保護者との連携をとること。以

第5章の事例

第名古屋地方裁判所一宮支部

平成25年9月25日判決、棄却

(1) 事例概要

私立高校の女子生徒Xが、一宮市立中学校に在学中の3年間いじめを受け、解離性障害を発症し、今(裁判開始当時)も授業を十分に受けられない状態にあるとして、当時のいじめについて担任教諭に安全配慮義務違反があったと主張して、損害賠償請求がなされた。

(2) 判決

被告の安全配慮義務違反は認めるが、原告に生じた損害は被告からの和解金で填補された。原告の請求を棄却する。

上の3点が求められていることが明らかになった。その一方で、被害児童生徒又はその保護者の要望については、一定程度受け入れることが求められるが、そのすべてを受け入れることは必ずしも求められていないことが明らかになった。

また、学校に求められるいじめ対応は、第4章の事例から、①児童生徒同士の関係性を踏まえたクラス編成を行うこと、②学校全体で児童生徒に対する措置を講じること。以上の2点が求められていることが明らかになった。

終章では、本研究で扱った被害児童生徒が自死した事例と、精神的苦痛を訴えた事例とを比較し、学校・教員に求められる対応にどのような共通点、相違点があるのかを考察し、本研究のまとめとした。

まず、担任教諭に求められるいじめ対応についての共通点は、①実態把握をすること、②実際に策を講じ、被害者に対応してもらっている実感を持たせること。以上の2点が挙げられる。そして、精神的苦痛を訴えた事例には求められていなかったが、自死した事例には求められていたことは、①経験に基づく判断のみならず、いじめについてどのような議論がなされているのかに関心を持つこと、②管理職を含めた教員間での情報共有に努めた上で、自らを学級担任から外すことを含めた指導体制の整備を求めること。以上の2点である。

次に、学校に求められるいじめ対応についての共通点は、学校全体でいじめ対応を行うことである。そして、精神的苦痛を訴えた事例には求められていなかったが、自死した事例には求められていたことは、①各教員からの報告がなくても、教員から学級の状態についての報告を積極的に求め、各学級及び学校内で起きている出来事について把握すること、②担任教諭の指導内容について検討し、場合によっては他の教員を導入し、指導体制を整備すること。以上の2点が挙げられる。

それぞれの共通点については、どのような場合でも、いじめの存在が疑われる状況下では学校・教員に求められる対応であると言える。そ

れに対して、自死した事例には求められていたが、精神的苦痛を訴えた事例には求められていなかったことを並べてみると、①担任教諭がいじめについての知識を持っていたかどうか、②担任教諭と学校(管理職)との連携がいかに関係に図られていたか。以上の2点が問われている、と見ることができる。このことから、担任教諭のいじめについての知識が不足し、さらに担任教諭と管理職との連携を密にすることができていない状況下では、いじめの被害児童生徒が自死に至る可能性があることが示唆された。

最後に、今後の研究課題としては、①裁判例を見ることのみで実態に迫ることには限界があるということ(そもそも裁判になるようないじめは特異事例)。②本研究の分析対象があくまで判決文と裁判所の資料という、裁判所でのやり取りのみを対象としていること(学校・教員側の視点の欠如)。③いじめへの対応について、学校内での対応にしか言及していないこと(現在、学校外機関との連携が推進されている)。④今後のいじめ裁判、特に被害児童生徒が自死した場合のいじめ裁判の傾向について明言できなかったこと(自傷行為のあった被害児童生徒の自死について今後どのような判決が下されるか)。以上の4点を挙げた。

註

- (1) 新潟地方裁判所 昭和56年10月27日判決
- (2) 浦和地方裁判所 昭和60年4月22日判決
- (3) 第1審：東京地方裁判所 平成3年3月27日判決、控訴審：東京高等裁判所 平成6年5月20日判決
- (4) 福島地方裁判所 平成2年12月26日判決
- (5) 福岡地方裁判所 平成元年8月29日判決
- (6) 大阪地裁 平7年3月24日判決
- (7) 神戸地裁姫路支部 平18年7月10日判決

主要参考文献

- ・市川須美子(2007)『学校教育裁判と教育法』三省堂
- ・河内祥子(2015)「学校事務職員必読! 学校経営の基本判例 いじめによる自殺: 学校の安全配慮義務と調査報告義務[前橋地方裁判所平成 26.3.14 判決]」『学校事務』66 巻 12 号 172-176 頁 学事出版
- ・采女博文(2005)「いじめ裁判と安全配慮義務・報告義務」『鹿児島大学法学論集』39 巻 1 号 59-129 頁 鹿児島大学
- ・坂田 仰(2004)「いじめ問題と学校の対応責任: いじめ防止対策推進法と裁判例に着目して (特集『いじめ』再考)」『学校運営』56 巻 5 号 6-9 頁 学校運営研究会
- ・詫間武俊(1984)『こんな子がいじめる、こんな子がいじめられる』山手書房
- ・俵 正市(2014)「私学の裁判例紹介(3)いじめの放置と自死についての学校の責任」『私学経営』471 号 私学経営研究会・長尾英彦(2014)「いじめ問題に関する覚書」『中京法学』48 巻 3・4 号 223-245 頁 中京大学法学会
- ・中野次雄(2009)『判例とその読み方』有斐閣
- ・橋本恭宏(2010)「定点観測 今期の学校事故裁判例—紹介と検討—平成 19 年後期～平成 22 年 8 月」『季刊教育法』第 186 号 70-71 頁 エイデル研究所
- ・松尾由紀子、岩瀬真寿美 (2015)「学校いじめ裁判例にみる教育言説とその授業化」『静岡大学教育研究』11 巻 25-50 頁 静岡大学
- ・南精一(1993)「いじめ訴訟判決について— [いじめの定義、要因、実態及び防止対策について]」『神戸文化短期大学研究紀要』第 17 集 127-143 頁 神戸文化短期大学
- ・森田洋司、清永賢二(1986;1994)『いじめ—教室の病—』金子書房
- ・森元絵里子(2015)「『子ども』の意思・教育の責任—民事判例にみる『いじめ自殺』をめぐる意味論の現在—」『明治学院大学 社会学・社会福祉学研究』145 巻 83-135 頁 明治学院大学
- ・山本雄二(1996)「言説分析とアーティキュレーション—いじめ言説の編成を例に—」『教育社会学研究』第 59 集 69-88 頁 日本教育社会学会
- ・山本雄二(2009)「ドキュメントを読む—いじめ自殺訴訟判決を例に—」『教育社会学研究』第 84 集 65-81 頁 日本教育社会学会